

消費税増税

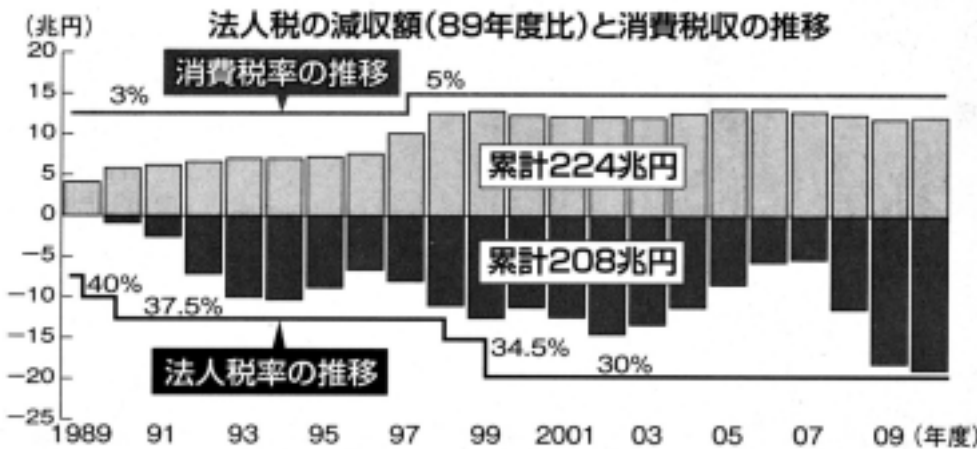
やっぱり 大企業減税穴埋めのため

菅直人首相（民主党代表）が消費税率を今の5%から10%に引き上げることに関及しました。同内閣が策定した「新成長戦略」は法人税減税を明記しています。消費税増税は、ほしまりも、実績も、これからも、結局、大企業減税の穴埋めという姿が鮮明になってきました。

ほしまりも

消費税はほしまりも、税収を大企業減税の穴埋めに充てるのがねらいでした。

経団連の『五十年史』は、1986年8月22日の政府税制調査会の公聴会に出席した鈴木大二税制委員長（当時）が、減税財源として「（大型）間接税を導入すべきだ」と主張したことを跨っています。大型間接税とは現在の消費税のことです。減税とは所得税、法人税の大幅減税のことでした。



(注) 国・地方とも08年度までは決算額、09年度は国は補正後見込み額、地方は当初計画の見込み額、10年度は予算見込み額。法人3税は法人税、法人事業税、法人住民税

消費税率 5%→10%	約12兆円 (財源として活用できるのは約11兆円)
法人実効税率 約40%→25%	9兆円

これからも

実績でも

89年4月の導入以来、国民が納めた消費税額の累計は約224兆円に達します。

一方、89年度の税収と比べた各年度の法人3税（法人税、法人事業税、法人住民税）の減収額累計は約208兆円です。

消費税収はそっくりそのまま法人税の減収の穴埋めに用いられてきた計算になります。

自民党は消費税率を10%に引き上げること、自民党も参院選政策に掲げており、民主、自民は「消費税10%」で足並みをそろえようとしています。消費税を現行5%から10%に増税すれば、12兆円を超える国民負担増が押し付けられます。

一方、直轄正行経済産業相は、現在40%の法人実効税率の「25%30%への引き下げ」を主張しています。仮に25%に引き下げると、そのことによる減収は9兆円に達します。消費税率4%分が大企業減税の穴埋めに消える計算になります。

菅政権は、「強い経済」のためとして、大企業のための減税を打ち出し、その財源にほとんど使われてしまふ「消費税10%」構想を打ち出す一あまりにも露骨です。